（様式２－２）

令和８年度大阪教育大学大学院連合教職実践研究科
（連合教職大学院）
入　学　願　書
（一般選抜）

私は、大阪教育大学のアドミッション・ポリシー（募集要項１頁）を理解したうえで出願いたします。

該当する募集を〇で囲むこと。	１次募集　　２次募集　　３次募集　　４次募集		
パスポート表記英字氏名 (外国人留学生のみ記入)		受験番号	※
フ リ ガ ナ		性 別	男　・　女
氏　　名		生年月日	年　月　日生 令和８年４月１日現在（　　）歳
現　住　所 （合格通知受信場所が異なる場合は、下段に明記すること） →	〒（　　－　　） 電話番号（　　－　　－　　） ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ（　　）	希望するコース いずれか一つの□に✔印を付けること。	□ スクールリーダーシップコース □ 援助ニーズ教育実践コース □ 教育実践力コース □ 特別支援教育コース
	〒（　　－　　） 電話番号（　　－　　－　　）		
出願資格 (出願資格が大学卒業・卒業見込み以外の場合は、備考欄に該当する出願資格を記入すること)	(国・公・私) 立　　課　程 大　学　　学　部 学　科 昭・平・令　年　月　入学・編入学　昭・平・令　年　月　卒業・卒業見込 **※編入学した場合は、編入学前後の両方の学校の成績証明書を提出すること。**		
取得教員免許状 （取得見込みを含む。）	学校　免許状（教科　　）昭・平・令　年　月取得（見込） 学校　免許状（教科　　）昭・平・令　年　月取得（見込） 学校　免許状（教科　　）昭・平・令　年　月取得（見込） 幼稚園　免許状　昭・平・令　年　月取得（見込） 養護教諭　免許状　昭・平・令　年　月取得（見込） 特別支援学校教諭　免許状　昭・平・令　年　月取得（見込）		
該当者は〇を付けること。	長期履修学生制度申請者		
勤務先名	年　月　～　現在　(常勤教諭・常勤講師・非常勤講師) 職位（　　）		
勤務先所在地	〒（　　－　　） 電話番号（　　－　　－　　） 最寄駅（　　線　　駅）		
備　　考			

（注）【記入上の注意】を必ず読んで記入すること。※印欄は記入しないこと。

学　　歴 （卒業見込みを含む。）	在　学　期　間	出　身　校
	年　月～　年　月	
	年　月～　年　月	
	年　月～　年　月	
	年　月～　年　月	
	年　月～　年　月	

職　　歴 ※教職経験年数に算入する職歴は在職期間に○を付けること。		在　職　期　間	勤務先・職種（職名）等
		年　月～　年　月	（常勤教諭・常勤講師・非常勤講師）
		年　月～　年　月	（常勤教諭・常勤講師・非常勤講師）
		年　月～　年　月	（常勤教諭・常勤講師・非常勤講師）
		年　月～　年　月	（常勤教諭・常勤講師・非常勤講師）
		年　月～　年　月	（常勤教諭・常勤講師・非常勤講師）
		年　月～　年　月	（常勤教諭・常勤講師・非常勤講師）
		現在の勤務先 年　月～　現　在	（常勤教諭・常勤講師・非常勤講師）
	教職経験年数　　年　月		現職教員等（記入上の注意＜職歴欄について＞３参照）の年数 （令和８年４月１日現在）

入学後の勤務について （現に職を有する者のみ該当するものに○を付けること）		
		勤務時間外に通学する予定
		大学院修学休業制度を利用する予定
		教育委員会等から研修のため派遣されて入学する予定（機関名：　　）
		休職予定
		その他（詳細を記載：　　）

【記入上の注意】

１．大学への氏名の登録は願書に記入した氏名で行われるため、間違いのないように記入すること。
２．出願資格が大学卒業以外の場合は、備考欄に該当する出願資格を記入すること。

＜学歴欄について＞

１．学歴は高等学校以降について記入すること。（記入例：○○県立○○高等学校）
外国人留学生は、初等教育（小学校）、中等教育（中学校・高等学校・中等教育学校）、高等教育（大学・大学院）において在籍したすべての学校を記入すること。また、大学等での研究生等として在籍した期間についても記入すること。

＜職歴欄について＞

１．勤務先・職種は具体的に記入すること。常勤講師等で任期付きの場合は“任期付き”と明記すること。
また、**（　）内の（常勤教諭・常勤講師・非常勤講師）の別について該当するものを○で囲むこと**。
（記入例：○○市立○○小学校教諭、○○府立○○高等学校任期付き常勤講師、○○株式会社○○係長）
２．記入欄が不足する場合は、任意の用紙（Ａ４判）に記入すること。
３．教職経験年数に算入する職歴は、現職教員等（募集人員に関する表（募集要項２頁）の注２参照）に該当するものに○を付けること。また、「教職経験年数欄」は次のことに留意して記入すること。
・休職期間（育児休業、国際派遣等の期間を含む。）は教職経験年数に算入しないこと。
・職歴で１か月未満となる期間がある場合は、１か月として算出すること。
・現在勤務している職については、令和８年４月１日以降も在職予定の場合、令和８年３月の月数まで算入すること。令和８年３月３１日以前に退職予定の場合は、退職予定月まで算入すること。